

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月25日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJICO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922-8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐伯雅則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922-8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐伯雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の子会社である株式会社フジ・トラベル・サービス(以下、「フジトラベル」という。)において、一部の勘定科目の帳簿残高が、本来あるべきと考えられる金額と大きく乖離している事実が判明しました。当社は、その重要性に鑑み、本件に関する事実関係、当社及びフジトラベルの財務諸表への影響額の確定、本件が生じた原因の究明と再発防止策の提言を目的として、平成28年2月22日に調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会から平成28年3月31日に受領した調査報告書により、フジトラベルにおいて、資産科目(債権)の過大計上及び負債科目(債務)の過小計上という不適切な会計処理が判明しました。

フジトラベルの財務諸表は、調査報告書に基づく過年度の修正を行った結果生じる派生的影響事項(固定資産の減損処理等)も考慮の上、修正しました。

さらに、フジトラベルは、従来、連結財務諸表に与える重要性が乏しく、また、当社の事業との関連性が薄いことから、これまで連結の範囲に含めていませんでしたが、フジトラベルの財務諸表の修正により、連結財務諸表の利益剰余金に与える重要性が増したため、過年度に遡りフジトラベルを連結の範囲に含めた上で、連結財務諸表を修正しました。

この結果、平成27年2月期の第1四半期の四半期連結財務諸表においては、四半期連結貸借対照表の流動資産が916百万円増加し、固定資産が10百万円減少し、流動負債が2,680百万円増加し、固定負債が119百万円増加し、純資産が1,893百万円減少しており、四半期連結損益計算書の営業総利益が360百万円増加し、営業利益が25百万円、経常利益が29百万円、税金等調整前四半期純利益が29百万円、少数株主損益調整前四半期純利益が31百万円及び四半期純利益が31百万円それぞれ減少しています。

これらにより、当社が平成26年7月14日に提出しました第48期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出します。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	72,347	73,292	294,234
経常利益 (百万円)	1,206	1,458	5,434
四半期(当期)純利益 (百万円)	670	866	2,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,025	1,957	4,553
純資産額 (百万円)	57,826	61,415	59,088
総資産額 (百万円)	155,228	161,667	156,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.99	24.56	66.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	37.9	37.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調にあります。しかしながら、個人消費は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要が生じたものの、反動による落ち込みもあり消費の伸びは鈍化しています。また、小売業界においては、エネルギーコストの上昇や原材料価格の値上げなどの不安材料も継続して抱えており、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント()」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は732億92百万円(前年同期比1.3%増)となりました。営業利益は12億66百万円(前年同期比39.4%増)、経常利益は14億58百万円(前年同期比20.8%増)、四半期純利益は8億66百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業では、平成26年度の経営方針を『お客様満足の実現』とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくり、経営基盤強化に向けたコスト構造の変革、新しい市場機会の開拓を推し進めています。

店舗では、4月にマルシェ事業の2号店として海産物を主体とする「瀬戸内海響市場エフ・マルシェ」(愛媛県松山市)を出店いたしました。また、「エミフルMASAKI」(愛媛県伊予郡松前町)において、本年夏までに、テナント全体の8割にあたる約160店をリニューアルする大規模な改装を行う予定であり、先行して3月に約60店がリフレッシュオープンしています。さらに、「フジگران北島」(徳島県板野郡北島町)においても大型テナントを導入するなど収益力向上に向けて改装を行っています。

前連結会計年度よりFC展開を進めている、ファッション専門店「SHOO・LA・RUE(シューラルー)」を、4月にフジگران北宇和島に新設いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益は764億49百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は9億8百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

〔小売周辺事業〕

総合フィットネスクラブ事業では、株式会社フジ・スポーツ&フィットネスが、当社より事業を承継し、3月より事業を開始しています。地域のお客さまに圧倒的に支持され続けるビジネスモデルの構築に取り組んでいます。なお、3月に「フィッタNAV I北斎院店」(愛媛県松山市)を新設しました。

また、青果卸売業を営む株式会社フジ・アグリフーズを当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は76億95百万円(前年同期比43.7%増)、営業利益は3億43百万円(前年同期比913.9%増)となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業では、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。また、総合ビルメンテナンス業を営む株式会社フジセキュリティを当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

これらの結果、その他事業の営業収益は22億60百万円(前年同期比261.0%増)、営業利益は66百万円(前年同期比154.4%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が20億13百万円、有形固定資産が24億41百万円増加したことなどにより1,616億67百万円となり、前連結会計年度末と比較し53億74百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が36億89百万円増加し、一方で、長期借入金が22億87百万円減少したことなどにより1,002億51百万円となり、前連結会計年度末と比較し30億47百万円増加しました。

純資産の残高は、614億15百万円となり、前連結会計年度末と比較し23億27百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、主に以下の設備を取得しました。

小売事業

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				完了年月
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)フジ 瀬戸内海響市場 エフ・マルシェ (愛媛県松山市)	店舗の新設	82	-	42	125	平成26年4月

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月31日		35,300		15,921		16,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,238,500	352,385	
単元未満株式	普通株式 41,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,385	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	20,200		20,200	0.05
計		20,200		20,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

また、当社の監査法人は次のとおり異動しています。

第47期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人

第48期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222	7,235
受取手形及び売掛金	1,451	1,912
営業貸付金	1,521	1,394
商品	11,164	11,928
その他	2,654	2,755
貸倒引当金	355	347
流動資産合計	21,658	24,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,216	52,374
土地	32,197	33,811
その他（純額）	5,941	5,610
有形固定資産合計	89,354	91,796
無形固定資産	6,248	6,211
投資その他の資産		
差入保証金	12,841	11,494
建設協力金	7,463	6,780
その他	18,726	20,506
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	39,030	38,779
固定資産合計	134,633	136,788
資産合計	156,292	161,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,762	21,451
短期借入金	15,344	16,013
未払法人税等	1,214	559
賞与引当金	858	1,605
商品券回収損引当金	123	134
その他	11,848	12,231
流動負債合計	47,151	51,996
固定負債		
長期借入金	31,168	28,880
退職給付引当金	1,438	1,464
役員退職慰労引当金	302	299
利息返還損失引当金	685	613
長期預り保証金	11,629	11,538
資産除去債務	2,818	2,842
その他	2,010	2,615
固定負債合計	50,052	48,254
負債合計	97,203	100,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	23,758	24,875
自己株式	36	36
株主資本合計	55,901	57,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,193	4,288
繰延ヘッジ損益	6	6
その他の包括利益累計額合計	3,187	4,282
少数株主持分	-	115
純資産合計	59,088	61,415
負債純資産合計	156,292	161,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	72,347	73,292
売上原価	56,105	56,576
売上総利益	16,242	16,715
営業収入		
不動産賃貸収入	1,548	1,522
その他の営業収入	3,066	3,066
営業収入合計	4,615	4,588
営業総利益	20,858	21,304
販売費及び一般管理費	19,950	20,037
営業利益	908	1,266
営業外収益		
受取利息	54	46
受取配当金	78	100
持分法による投資利益	116	145
未請求ポイント券受入額	140	-
その他	154	129
営業外収益合計	543	420
営業外費用		
支払利息	200	162
商品券回収損引当金繰入額	19	30
その他	24	35
営業外費用合計	244	228
経常利益	1,206	1,458
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	18	35
リース解約損	1	-
建設協力金解約及び変更損	-	33
店舗解約損失	14	0
特別損失合計	33	70
税金等調整前四半期純利益	1,173	1,388
法人税等	503	518
少数株主損益調整前四半期純利益	670	870
少数株主利益	-	3
四半期純利益	670	866

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	670	870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,352	1,085
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	2,355	1,087
四半期包括利益	3,025	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,025	1,953
少数株主に係る四半期包括利益	-	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フジ・アグリフーズ及び株式会社フジセキュリティを連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	1,265百万円	1,344百万円
のれんの償却額	6百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	73,948	2,623	76,572	391	76,963		76,963
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,616	2,731	5,348	234	5,582	5,582	
計	76,565	5,354	81,920	626	82,546	5,582	76,963
セグメント利益	894	33	928	26	954	46	908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(5百万円)及び全社費用(41百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	73,447	3,662	77,110	770	77,880		77,880
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,001	4,033	7,035	1,489	8,524	8,524	
計	76,449	7,695	84,145	2,260	86,405	8,524	77,880
セグメント利益	908	343	1,251	66	1,318	51	1,266

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(12百万円)及び全社費用(38百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円99銭	24円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	670	866
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	670	866
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,280	35,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月25日

株式会社フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年7月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。